

## 第4回富山市スマートシティ推進プラットフォーム 運営委員会 議事要旨

日時：令和7年2月13日（木）13：00～13：55

場所：オーバードホール中ホール ウォーミングアップ室

### 出席者

【富山市スマートシティ推進プラットフォーム 運営委員】

森本会長（座長）、堀田副会長、下山委員、笛尾委員、豊岡委員、品川委員、

田中委員

【富山市】

政策監、企画管理部長、企画管理部次長、スマートシティ推進課長

### 欠席者

【富山市スマートシティ推進プラットフォーム 運営委員】

甲田委員

※当日欠席された委員については、事前にご意見を聴取し、本委員会の参考資料として配布。

### 会議次第・議事要旨

#### 1 開会

#### 2 政策監挨拶

#### 3 議事

##### (1) 事務局説明

富山市スマートシティ推進プラットフォームの運営報告及び活動実績について説明。

##### (2) 意見交換

■ ワンストップ窓口のデータ利活用に関して、どのようなデータがあるのかがカタログ化されていたほうが良い。（豊岡委員）

➤ オープンデータに関してはオープンデータサイトがある。それ以外のデータに関しては膨大にあるため、全てをカタログ化することは難しい。現状、事業者から問い合わせがあれば都度、整合す

るデータを提供する体制を敷いているが、カタログ化については今後適宜検討する。(富山市)

- データ提供依頼フォームがメールアドレスを入れるだけのもので、フォーム提出後の流れのイメージがつかない。また、利用可能な事業者は共創会員だけとのことだが、slack上でデータ提供のやり取りを共創会員間のみのチャネル上で可視化することで、他の事業者もデータ提供依頼に対する関心やサービスのイメージが持てる。そのため、slackでのやり取りを強化すると良い。(笹尾委員)
  - ご意見を踏まえ、検討する。(富山市)
- 市が保有しているデータのうち個人情報が含まれるデータはリスト化されていると推察されるため、カタログ化に活用できるのではないかと思う。また、現在共創会員のみとしているが、現在のデータ提供依頼の利用がゼロであることから、リソース不足からリサーチ力の弱く、データ提供に対して高いニーズがあるスタートアップを対象に含めるべきではないか。会員目線で制度設計を行うことが重要であり、データ提供依頼に関しては会員区分の拡大を検討して良いのではないか。(下山委員)
  - 会員区分の拡大に関しては、検討する。(富山市)
- スマートシティ系とオープンデータ系で部署が分かれており、情報共有も出来ていないのではないかと推察されるが、連携を体系化して整備する必要がある。(下山委員)
  - 官民データの利活用窓口とオープンデータに関してはどうちらもスマートシティ推進課で行っているが、連携は引き続き行っていく。(富山市)
- データ提供依頼が0件であれば、まずはSU企業にお試しで始めることも良いのではないか。共創会員に優遇感を出すための会員区分ということはわかるが、そもそも会員拡大の検討の余地はあるか。(森本会長)
  - 検討の余地はあるため、今後検討していく。(富山市)
- データを単に公開したところで欲しいデータを見つけられない企業も多く、利用区分を切り替えたところでデメリットはあまりない。むしろ、共創会員側がデータの活用方法をスタートアップ企業に広めることにより、データの利活用が広がるのではないか。(笹尾委員)
- slackのメンバー同士でお互いに情報共有を行うことや、データ活用のスペシャリストに入っていただきコーディネートしていただくことも良い。(森本会長)

- リビングラボの研修に関して、共創会員限定ではなく、スタートアップ会員まで裾野を広げても良いのではないか。スタートアップ企業の場合、リソース不足や活用手法の知見不足が課題としてある。そのため、リビングラボにおけるアイデア創出等を求めているのはスタートアップ企業のほうが多いと考えられる。(田中委員)
  - リビングラボの研修に関しては現在マニュアルを作成したところであり、今後運用の拡大を考えている。現状共創会員に限定しているが、今後裾野を広げていくかは検討していきたい。(富山市)
- リビングラボ研修に関して、参加人数はわかったが、参加者が研修を通じてどのように変化したのかを伺いたい。また、リビングラボのプロセス自体は若い人でも参加可能なプログラムであるため、プロジェクトを伴走していく人材を育成するという観点で、よりオープンに開き、地元の学生等を巻き込むような体制が良い。(笹尾委員)
  - リビングラボの研修は共創会員のみという形で始めた取り組みではあるが、今後地域住民を巻き込んで推進することは検討の余地がある。また、参加した会員からの意見として、他社と交流することで新たな気づきや、視野の拡大、ディスカッションの重要性の再確認をしたとの意見を頂戴した。研修は次年度も行っていく予定であり、実践的な伴走支援の手法等を模索しつつ、実施していきたい。(富山市)
  - ❖ 参加者からの感想から、本研修は「リビングラボを初めて取り組んでみた」というレベル感であり、学びをベースにプロジェクトを立ち上げることや、企画書を書くレベルに至るまではまだステップが必要であると感じた。そのため、伴走支援に注力し、共創会員の強みを引き出すことに価値を置いてPRするのが良い。リビングラボを体験するだけでは大きな価値提供にはなっていない。(笹尾委員)
- 富山市がスマートシティを実現するために何をしたいのかを明確に提示した方が良い。そうすることでスタートアップと共に事業提案が促される。現状、各会員の事業提案と富山市が提案して欲しい内容に乖離がある。民間企業は最終的に利益を出せるビジネスモデルを追求するため、それらを踏まえた事業提案をしてもらうためには、何が必要なのかを明確に提示することが良い。また、データに関する活用を促進できるような仕組みを整え、共創会員が独自に持っているデータ等も巻き込むような体制づくりを行うことが望ましい(堀田副会長)

- 共創会員の立場からの意見になるが、各企業は自社で開発した技術を持って、富山市で活用してほしいという事業者と、何らかの仮説を持っており、自社のリソースを活用して仮説の立証をしたいという事業者がいる。残念ながら企業側の保有するソリューションが、行政の課題とマッチしておらず、コストも見合わないという現状もあるかと思われる。このままマッチングが成就するまで待つという選択もあるが、変化の激しい世の中で待てない企業も多い。そのため、何かしらの解決すべき行政課題・社会課題を市側から提示し、事業者が課題解決に向けて、競って提案していく形が良いのではないか。またデータの活用方法に関しても、可視化された仕組みを整えることが重要である。現状の方式であれば、まずどのようなデータがあるかを伺うというワンステップ挟む形になっており、事業者としても選択肢が多くすぎる。(品川委員)
- 市の課題をきちんと事業者へ伝えることができていない。そのため、次回以降もどのような目的のために、何をやりたいのかを可視化されるような仕組みを検討していただきたい。また甲田委員のご意見に関して紹介いただきたい。(森本会長)
  - 各部局から市の抱える課題感を提示するオンラインイベントも2回開催しており市と企業とのマッチングに繋げている。また先導的モデル事業としてテーマを設けた提案募集も行った。ビジョンで示す市の求める領域も示しながら取り組んでまいりたい。また、サイドイベントとしてスタートアップ企業が共創会員、市職員と面談できるイベントを設けた。様々なことを実施しつつ分かりやすい運営に努めてまいりたい。
- 別紙参照「甲田委員ご意見」(富山市)
- 今回先導的モデル事業に関して、串と団子の政策から外れている箇所に関して、地区センターや公民館等をスマートシティのハブのような位置づけにするのが良い。そのうえでコンパクトシティ政策とスマートシティ政策が重奏的に重なり合うような体制で推進していただきたい。(森本会長)
  - 現在、地区センターにバス停を移す等の取組を行っている。今後も住民サービスの向上とビジネスの創出を目指し、企業のソリューションと行政のやりたいことをマッチングさせていきたい。(富山市)

以上

## 別紙

### 甲田委員ご意見

- SCRUM-T のリビングラボプログラムや PoC については、長期にわたる報告義務が課せられておらず、結果によってサービスをピボットしたり、取りやめることができ、正にサービス実証に活用できることをもっと PR しても良いのではないか。
- 共創会員向けにリビングラボなどのプログラムを提供していることは共創会員となるインセンティブにも繋がる。この様な取り組みが共創会員以外にも見えるようになっていれば、共創会員獲得の PR に繋がるのではないか。
- PoC において、フィールド提供だけするという自治体も多い中で、金銭的な補助だけでなく、ステークホルダーとの面談などのハンズオン支援まで自治体が行っているという点は非常にサポート体制が充実していると感じる。サポート体制はもっと外から見えるようにした方が良い。また、補助金額面について、100 万程度の補助については数多くあり、100 万円程度だと、各種の煩雑な手続きが発生する補助を活用するより、自社資金で実証してしまおうという方向性が出てくるため、補助上限 500 万円は魅力的である。
- 共創会員と SU 会員が組んで共創していくことが理想的であり、共創会員にとっては SU のスピード感・新しいソリューション、自治体に対しては、公的セクションが採用したというサービスの信頼性を求めている。自治体との連携については大企業でも苦慮していることが多く、SCRUM-T を通してそういった連携が生まれればよい。